

# お知らせします小平市職員の給与

小平市職員の給与制度は、市議会で給与条例、予算などの審議がなされたあとに決定されています。

その内容について、市民の皆さんにご理解をいただくため、令和7年4月1日現在の小平市の職員給与などの状況をお知らせします。

問合せ 職員課 042(346)9514

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

決算年度	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)令和5年度の入件費率
令和6年度	令和7年1月1日現在 19万6,799人	837億8,579万円	29億3,869万円	112億6,828万円	13.4%	11.9%

※人件費には、特別職および会計年度任用職員に支給される給料、報酬などを含みます。

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

決算年度	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当等	期末・勤勉手当	計(B)	
令和6年度	905人	34億4,658万円	12億1,568万円	17億124万円	63億6,350万円	703万円

※職員手当等には退職手当を含みません。

※職員数は令和6年4月1日現在の人数です。

## (3) ラスパイレス指数の状況(令和6年4月1日現在)

小平市	東京都	都内26市平均
99.6	100.5	98.9

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## (4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
小平市	33万8,560円	41.1歳	31万3,650円	58.0歳
東京都	32万5,837円	42.3歳	28万9,995円	50.3歳

## (5) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分	小平市	東京都	国
一般行政職	大学卒 22万5,500円	22万5,500円	総合職 23万円 一般職 22万円
	高校卒 18万8,000円	18万8,000円	18万8,000円

(6)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	27万6,672円	31万7,623円	35万9,867円
	高校卒	-	-	-
技能労務職	全学歴	-	-	-

(7)一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	課長・ 課長補佐	係長	主任	主事	
職員数	17人	110人	136人	182人	235人	680人
構成比	2.5%	16.2%	20.0%	26.8%	34.5%	100.0%

※給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です(税務職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、技能労務職、教育公務員を除く)。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8)職員手当の状況(令和7年4月1日現在)

区分		小平市		東京都		国	
期末・ 勤勉手当		期末	勤勉	期末	勤勉	期末	勤勉
	6ヶ月分	1.25月分	1.175月分	1.25月分	1.175月分	1.250月分	1.050月分
	12ヶ月分	1.25月分	1.175月分	1.25月分	1.175月分	1.250月分	1.050月分
	計	2.50月分	2.35月分	2.50月分	2.35月分	2.50月分	2.10月分
	職務上の段階による加算措置	有		有		有	
退職手当		自己都合	定年・勵奨等	自己都合	定年・勵奨等	自己都合	定年・勵奨等
	最高限度額	43.0月分	43.0月分	43.0月分	43.0月分	47.709月分	47.709月分
	勤続20年	23.0月分	23.0月分	23.0月分	23.0月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分	30.5月分	30.5月分	30.5月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43.0月分	43.0月分	43.0月分	43.0月分	39.7575月分	47.709月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
	1人当たり平均支給額 (令和6年度決算)	342万円	2,074万円				

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	16%
	令和6年度支給対象職員数	971人
	国の制度 (支給率)	地域区分により 20%~0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	63万3,960円

時間外勤務手当	令和6年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	3億8,765万円 45万9,851円
	令和5年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	3億4,916万円 41万5,671円

(令和7年4月1日現在)

区分	内容	国の制度の内容
扶養手当	子1人につき月額11,500円 配偶者等は月額3,000円 (課長職及び課長補佐職は支給対象外) 父母等1人につき月額6,000円 (課長職及び課長補佐職は月額3,000円) 満16歳から22歳までの子について4,000円 加算措置	子1人につき月額11,500円 配偶者等は月額3,000円 父母等1人につき月額6,500円 満16歳から22歳までの子について5,000円 加算措置
住居手当	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で、月額1万5,000円以上の家賃を支払っている場合 月額1万5,000円	賃貸住宅に居住する場合 支給限度額 月額2万8,000円
通勤手当	6か月分を一括支給 交通機関利用者 1か月当たりの支給限度額15万円まで 自転車等利用者 通勤距離に応じて支給	6か月分を一括支給 交通機関利用者 1か月当たりの支給限度額15万円まで 自転車等利用者 通勤距離に応じて支給

特殊勤務手当 (令和6年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	4.6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	12,991円
	手当の種類	6
	主な手当の名称	滞納整理手当、福祉事務手当、犬猫等死体処理手当

(9)特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区分	給料等月額	区分	支給割合	計
給料	市長	市長	6月期 1.875月分	3.75月分
	副市長	副市長	12月期 1.875月分	
	教育長	教育長		
報酬	議長	議長	6月期 1.85月分	3.85月分
	副議長	副議長	12月期 2.00月分	
	議員	議員		

## (10) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
一般行政 部門	議会	11	11	
	総務企画	206	211	5 業務増等
	税務	64	63	▲1 欠員
	民生	298	299	1 業務増等
	衛生	52	53	1 業務増等
	農林水産	4	4	
	商工	5	5	
	土木	108	110	2 欠員補充等
	小計	748	756	8
特別行政 部門	教育	157	151	▲6 退職不補充等
	小計	157	151	▲6
公営企業 等会計部 門	下水道	14	15	1 欠員補充等
	その他	44	44	
	小計	58	59	1
合計		963	966	3

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、非常勤職員などを除いています。

## (11) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	736	744	743	741	748	756	20(2.6%)
教育	158	157	161	155	157	151	▲7(▲4.6%)
普通会計計	894	901	904	896	905	907	13(1.4%)
公営企業等会計計	60	59	59	59	58	59	▲1(▲1.7%)
総合計	954	960	963	955	963	966	12(1.2%)